

第3章

アンケート調査結果の概要

1 子ども・子育てニーズ調査

(1)子育て世帯の状況について

世帯あたりの子どもの人数は「2人」が41.9%で前回調査とほぼ同じ割合ですが、「3人」が16.0%で前回と比べて5.0ポイント減少している一方、「1人」が35.9%で15.9ポイント増加しており、世帯あたりの子どもの人数は減少傾向にあると推察されます。

また、子どもをみてもらえる親せきや友人・知人が「いない」と回答している世帯は29.9%で前回調査の10%と比べて大きく増加しており、教育・保育事業の重要性が以前よりも増している状況にあると考えられます。

併せて、子育てに関して相談する相手や相談先がないと回答している人が11.2%いる状況にあるため、子育てに関する相談先に関して今後も継続して周知を行っていく必要があります。

(2)保護者の就労状況について

産休・育休中も含めた母親の就労状況をみると、就労している母親の割合は大きく変わらず、就労している母親の中ではフルタイム就労が38.1%で前回調査と比べて4.1ポイント増加となっています。

パート・アルバイト等で就労している母親のうち、57.8%はパート・アルバイト等での就労を続けたいと回答している一方、フルタイムへの転換予定の方は10.4%、フルタイムへの転換意向のある方は25.2%となっています。

現在未就労の母親における今後の就労意向をみると、「1年以上先に、子どもがある程度大きくなったら就労したい」が45.3%、「すぐにでも、または1年内に就労したい」が44.7%となっており、就労意向のある母親は全体の90.0%を占めています。

これらのことから、パート・アルバイト等で就労している母親がフルタイムで就労するため、また現在未就労の母親が就労するためにも、今後的人口動態を見据えた上で教育・保育事業の提供体制を今後も確保していく必要があります。

(3)教育保育施設の利用状況と利用意向について

現在、定期的に教育・保育事業を利用している世帯の割合は、全体でみると75.7%で前回調査と比べて25.7%増加しています。年齢別に教育・保育事業の利用状況をみると、0歳は10.5%にとどまっていますが、1歳及び2歳は約60%、3歳以上は85%を超える状況です。

現在、定期的に教育・保育事業を利用していない理由は、「子どもがまだ小さいため」(46.3%)、「利用する必要がない」(38.3%)が上位回答になっていますが、「利用したいが、教育・保育の事業に空きがない」が14.1%、「利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない」が10.1%いる状況にあり、対応を検討していく必要があると考えられます。

(4) 地域子ども・子育て支援事業の利用意向について

現在、子育て支援センターを利用している割合は11.3%で前回調査と比べて大きな差異はない状況ですが、「今後利用したい」は36.8%で前回調査の6.0%と比べて大きく増加しています。また、「現在利用している」「今後利用したい」と回答した人が希望する利用回数は、「月に1～5回」が86.7%を占めている状況です。

病児・病後児保育に関する連絡して、「病気などで教育・保育事業ができなかったことが「あった」と回答した人は32.8%、そのうち病児・病後児のための保育施設を利用したかった人は66.7%にのぼり、病児・病後児保育事業のニーズは高いと考えられます。

一時預かり事業に関しては、「利用する必要がある」と回答した人が30.7%で前回調査と比べて9.7ポイント増加しており、その中でもファミリー・サポート・センターの利用意向がある人は49.8%となっています。

放課後児童クラブは利用意向がある人が59.3%で、そのうち3年生又は4年生まで利用したい人が合計で47.9%、6年生まで利用したい人は18.1%となっています。

(5) 保護者の子育て・教育の現況について

子育て・教育に関する不安や悩みが「ある」と回答した人は63.2%で、その内容は「子どものしつけに関するこども」が59.3%で最も多く、次いで「子どもの病気や発達・発育に関するこども」(50.1%)「子どもの食事や栄養に関するこども」(48.7%)が続いています。

子育て・教育に関する保護者が必要と考える支援は、「子育てのための経済的支援の充実」(72.1%)、「子どもたちの遊び場や機会の充実」(70.5%)が上位回答となっており、これらに関する取組を今後検討していく必要があります。

また、本市における子育て支援の満足度を5段階評価した結果をみると、満足度が最も高い「満足度5」と満足度がやや高い「満足度4」の合計は44.1%となっているのに対し、満足度が最も低い「満足度1」と満足度がやや低い「満足度2」の合計は12.3%にとどまっている状況にあり、前回調査と比べて大きな差異はない状況です。

2 子どもの生活についてのアンケート調査

(1)お世話をしている状況について

本市はお世話をしている家族がいる小学5年生及び中学2年生の割合が全国と比べて高くなっています。

お世話をしている家族は世代を問わず「きょうだい」が多く、小学5年生及び中学2年生が行っているお世話の頻度は「毎日」が半数近くあります。

1日あたりのお世話に費やす時間が3時間以上ある人は小学5年生で21.6%、中学2年生で18.0%となっており、そのうち「7時間以上」と回答した人は小学5年生で9.6%、中学2年生で2.6%、高校2年生世代で20.0%(1人)となっています。

(2)お世話による影響について

お世話をしている家族がいる小学5年生及び中学2年生は、学校を欠席する割合がお世話をしている家族がない人よりも高く、遅刻・早退も同様の傾向がみられる状況です。

また、お世話をしている家族がいる小学5年生は「自分の時間が取れない」と回答している人が16.9%いるほか、「宿題をする時間や勉強する時間が取れない」「友人と遊ぶことができない」の割合も10.8%となっています。

お世話をすることによるつらさについては、小学5年生は「身体的につらい」と回答している人が19.3%で最も多いほか、「時間的余裕がない」が15.7%、「精神的につらい」が13.3%となっています。中学2年生は「身体的につらい」「精神的につらい」「時間的余裕がない」のいずれも5.1%(2人)で、高校2年生世代は「精神的につらい」「時間的余裕がない」がともに20.0%(1人)となっています。

(3)相談した経験の有無と相談相手について

お世話をしている家族がいる人のうち、お世話について相談したことがある人は小学5年生が16.9%、中学2年生が10.3%、高校2年生世代が40.0%(2人)にとどまっており、相談したことがない人が多数を占めている状況です。

相談したことがない理由は「誰かに相談するほどの悩みではない」がいずれの世代も60%以上で突出していますが、小学5年生及び中学2年生は「相談しても状況が変わると思わない」が10%超、「家族のことのため話しにくい」が5%超の割合でいる状況です。

お世話をしている家族がいる人が必要としている支援は「自分のいまの状況について話を聞いてほしい」「学校の勉強や受験勉強など学習のサポート」がいずれの世代でも上位回答になっています。

(4) ヤングケアラーについて

調査年度に違いがあるため単純に比較はできませんが、本市の中学生及び高校2年生世代における「ヤングケアラー」という言葉の認知度は令和2年度に実施した全国調査と比べると高い状況にあります。

しかし、本市の中学生はお世話をしている家族がいる人の方がお世話をしている家族がない人よりも「ヤングケアラー」の認知度は低い状況にあります。

また、自分が「ヤングケアラー」にあてはまると考えている人は、中学生が2.4%で全国と同等水準となっていますが、「ヤングケアラー」の認知が進むことで自分が「ヤングケアラー」にあてはまると考える人の割合は高くなる可能性があります。

そのため、今後も学校等を通じた周知活動を継続して「ヤングケアラー」の認知度を高めるとともに、家族のお世話をしている子どもが気軽に相談できる環境づくりを進めていくことが求められます。

